

報告事項1

千葉市国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプランの取組結果について

第1期、第2期アクションプランの状況

	(プラン策定前)	第1期アクションプラン実績				第2期アクションプラン			達成状況	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
歳入の確保	口座振替加入率(%) ※1	45.0	45.9 (50.0)	46.6 (55.0)	47.1 (60.0)	53.2 (53.0)	54.9 (56.0)	56.9 (60.0)	△	
	電話催告延べ件数(件)	65,961	62,660 (76,000)	112,977 (88,500)	108,702 (89,000)	—	—	—	—	
	特別徴収嘱託員による現年分保険料徴収金額(百万円)	187	256 (171)	287 (271)	277 (356)	—	—	—	—	
	特別徴収嘱託員による滞納繰越分保険料徴収金額(百万円)	180	267 (236)	359 (374)	332 (491)	—	—	—	—	
	滞納処分実施件数(件)	466	1,007 (700)	1,301 (800)	1,511 (900)	1,618 (1,400)	1,809 (1,600)	2,275 (1,800)	○	
	滞納世帯数(世帯)	39,405	37,480 (39,700)	34,932 (37,500)	33,854 (35,300)	32,111 (31,400)	33,113 (30,500)	31,725 (29,600)	△	
	保 収 納 率 (%)	現年分	88.0	89.1 (88.5)	89.7 (89.3)	90.0 (90.0)	90.2 (90.5)	90.2 (90.9)	90.8 (91.2)	△
		滞納繰越分	14.7	17.4 (17.0)	20.0 (18.6)	21.0 (19.9)	21.7 (20.4)	20.0 (20.8)	20.3 (21.1)	△
		全体	69.3	71.6 (71.5)	73.6 (72.2)	75.9 (74.1)	77.0 (75.8)	76.7 (78.7)	76.8 (78.8)	△

	(プラン策定前)	第1期アクションプラン実績				第2期アクションプラン			達成状況
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
歳出の抑制	医薬品全体に占めるジェネリック医薬品数の割合(%) ※2	24.4	29.2 (30.0)	32.3 (35.0)	36.7 (40.0)	64.0 (54.0)	69.1 (67.0)	72.5 (70.0)	○
	レセプト点検及び第三者行為賠償請求の額(百万円)	320	260 (243)	266 (250)	279 (259)	262 (279)	255 (281)	312 (283)	○
	特定健康診査(%)	32.5	32.7 (65.0)	32.3 (37.0)	33.4 (39.0)	36.1 (41.0)	36.2 (43.0)	39.6 (45.0) ※3	△
	特定保健指導(%)	14.4	11.7 (45.0)	11.2 (18.0)	9.8 (20.0)	8.4 (25.0)	13.3 (30.0)	14.2 (35.0) ※3	△

達成状況 ○：目標達成 △：目標未達だが、H28と比べ改善 ×：目標未達だが、H28と比べ悪化 下段( )内は目標数値  
 ※1 第2期から特別徴収分を総数(分母)から除く。  
 ※2 第1期：【旧指標】『後発医薬品/全医療用医薬品』の数量シェア  
 第2期：【新指標】『後発医薬品/(後発医薬品のある先発医薬品+後発医薬品)』の数量シェア  
 ※3 H30.5月末時点の見込 確定は10月頃

【H29について】

第2期アクションプランの目標値を3項目で達成した。残りの7項目は最終目標値を達成しなかったものの、H28に比べ、数値を大幅に改善した。

歳入では、現年分の納付書付催告書の送付や新規加入世帯に対する口座振替の勧奨通知の送付などの口座振替を促進することなどにより、現年分の徴収強化が図れた。過年度分については、一斉催告の手法の見直しや滞納処分を行う職員の集約化の効果から昨年と比べ、収納率が上昇した。

歳出では、ジェネリック医薬品の利用促進については、薬局と連携しての啓発活動や希望シールの公共機関での配布、差額通知の年4回の送付などにより、目標を達成した。また、特定健康診査については、過去の受診状況などで対象者を区分し、その方にあったメッセージを郵便やショートメールなどで送付する受診勧奨を行い、大きく伸びる見込みである。特定保健指導の実施率は、H28からの民間事業者への委託の実施などにより、こちらも上昇する見込み。

【総括】

第2期アクションプランの計画最終年度であるH29は、最終目標値を3項目で達成した。残りの7項目は最終目標値を達成しなかったものの、その内、6項目は、第1期アクションプラン終了時のH26に比べ、数値を改善した。

歳入では、口座振替の促進、初期滞納者への電話催告、徴収対策強化を図るための納付相談員の雇用、滞納処分を行う職員の集約化などの対策を講じたが、システム刷新による検証作業等のため納付相談員を効果的に活用した滞納世帯への働きが十分でなかったことなどから、滞納処分実施件数以外の目標を達成することはできなかったため、今後は特に現年分の徴収対策を強化し、歳入確保を図っていく。

歳出では、ジェネリック医薬品の利用促進に向けた薬局との連携及び啓発・勧奨の強化、レセプト点検の強化、民間事業者のノウハウを活用した受診勧奨の実施などの対策が結果に表れているため、今後も引き続き、こうした取組みを強化し、歳出の抑制に努める。